

第7期 第3回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 令和7年5月22日（木） 10時00分から12時00分まで

【場 所】 秋田県議会棟 1階 特別委員会室

【出席者】 会長 伊藤 恵造

会長代理 佐野 元彦

委員 佐藤 慶子

委員 千葉 雅也

委員 中田 善英

委員 平野 順

委員 三浦 遼

委員 村上 聖子

【審議会の概要】

1 開会

2 審議会の成立確認

出席者8名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告。

3 観光文化スポーツ部 米田次長あいさつ

4 委員紹介

5 会長あいさつ

6 会議録署名員の指名

会長から会議録署名員に千葉（雅）委員、中田委員が指名された。

7 議事

（１）第５期秋田県スポーツ推進計画の方向性について

第５期秋田県スポーツ推進計画の方向性について事務局から説明を行った後、各委員から意見を伺った。主な意見は次のとおり。

<伊藤会長>

今報告のあった内容に忌憚の無いご意見をいただきたい。

<佐野委員>

項目案は非常にまとまって、すっきりしている。先行送付のあった「第４期計画の取組成果と課題等」の中で連携の必要性が多く出ていた。少子高齢化の秋田県では、組織・団体単独だと弱いので、総掛かりで取り組む必要がある。スポーツ推進においても、健康福祉部や教育委員会との庁内連携、企業や各競技団体、総合型地域スポーツクラブ、学校など、関係部署や団体が皆で同じ方向を向いて、それぞれの役割を果たしながら連携・協調することが大前提となるべきである。

地域によって人口密度や状況が異なるため、地域ごとのきめ細かい対応が必要だと思う。県の地域振興局ごとに兼務でいいのでスポーツ推進や健康増進の担当者を配置し、地域に応じたきめ細かな対応やアレンジを行うことが必要ではないかと思う。

デジタル技術の活用について、ホームページに情報を集約すると資料にあったが、今はホームページよりアプリが主流になっている。例えば、企業の採用活

動でも情報をホームページに載せているだけでは成果に繋がらない。ボランティアマッチングも募集するところがアプリなどで発信しないと難しいと思う。アプリやSNSの活用をより中心に据えるべきではないか。

<千葉委員>

連携の重要性は佐野委員と同意見で、更に庁内での各部局間連携が大切だと感じている。健康福祉部や移住定住関係、総合型地域スポーツクラブ関連、デジタル推進分野の担当部局との連携が重要だと思う。

項目立ては概ね理解できる。

方向性の記述については、項目1と項目2を統合したということだが、新しい項目(2)と(3)であえて「子ども」というフレーズを出しているのは、子どもを主体的に頑張るという意図なのか。障害者の方や高齢者の方を含めた生涯スポーツということであれば、それぞれで方向性を展開してもいいのではないか。例えば、項目(方向性)を別々に設ける必要があるのかもしれない。(4)の「いつでも・どこでも・誰でも」に包含されているというのであれば、(2)と(3)で「子ども」に特化しているのはバランスが悪い。検討してもよいのではないかと思う。

項目5(デジタル技術の活用等)は新しい項目ということだが、何をどのように活用するのかをもう少し具体的に示す必要があると思う。本県特有の課題である少子高齢化に特化した活用方法を検討してほしい。

成果指標については、今期と同じように代表指標や関連指標という考え方はあるのか。

<スポーツ振興課>

ここには全て関連指標を書いている、ここから代表指標を3～5程度選ぶことを考えている。

<千葉委員>

2「全国・世界を見据えた競技力の向上」のところでチーム AKITA を成果指標とするということは全種目ではなく 10 競技が対象になると思う。また、この取組は 3 年間で成果を出すとしているが、高校生を対象にしてはいるが、小・中学生も含まれている。次世代のアスリートの発掘・育成に、果たしてこの指標で次期計画期間中に成果が現れるのか、対象を全て網羅できるのか疑問である。

また、「国スポ入賞」とは数のことを言っているのか。

<スポーツ振興課>

チーム AKITA 競技のうち国スポで入賞した競技数の割合を指標としている。

<千葉委員>

チーム AKITA の事業は、結果としては国スポの上位入賞という側面もあり、第 4 期でも指標となっているが、主目的は、少子化時代における子ども達の健全な育成と、加えて競技団体の組織力向上にある。その部分で成果が出てくれば結果として、国スポの入賞になるという一面もある。この前の会議(競技力向上連絡協議会)でも言われていたが、自走式(競技団体の自立)という意味もある。その部分を踏まえた上での成果指標としていただければと思う。指標がこれ一つではないということであれば、理解できる。

<平野委員>

連携は非常に大事だと思う。子どもの数が少ないが、質を求めていく必要がある。垣根は高いのかもしれないが、中学生と高校生と一緒に練習できる場をなんとか進めていけないかと思う。

トップスポーツチームと地域との連携促進について、プロチーム(ハピネット、ブラウブリッツ)と地元の中・高校生への指導を通じて触れ合う機会をなんとか作れないかと思う。プロ選手と中・高校生がふれあう機会は非常に貴重である。

スポーツインテグリティは重要であり、アスリートだけではなく指導者へも徹底すべきである。今でも指導者によるパワハラ・セクハラが残っているのではないか。

<佐野委員>

ハピネッツ、ブラブリッツはユースチームの活動を通じて関わっているのが中心になる。プロ契約のため制約があり、チーム外への競技指導は難しい現状がある。ユースチーム（U12, U15, U18）には専門の指導者がいるし、U18になるとトップチームとの合同練習などを通じてやっていることもある。アンダーカテゴリーの選手が日本代表レベルになっていることもあり、将来的そういった選手が秋田でプレイすることを期待しており、ユースチームに力を入れていきたいと考えている。

<伊藤会長>

子どもが少なくなってきた、中学校単体では厳しいという状況を迎える前に、中体連、高体連という登録の問題はあると思うが、先んじて連携を考えていくというところが大切だと思う。

<村上委員>

連携の必要性を強く感じる。単独では限界が見えている。県の連携は縦だけでなく横の繋がりも重要であり、それを市町村に落とし込む動きをお願いしたい。

学校教育とプロスポーツのアンダーカテゴリーとの繋がりという、子どもの発掘に関しても、幼・小・中というシステムの中で繋がりを持つという何かがあれば県外流出抑制に繋がると考える。

また、子ども達を発掘する上でもデジタル技術は各指導者が求めて広がりつつあると思う。ただ、デジタル化だけでなく、人との繋がり（対面での会話）というのが根底にあり一番大切なところだと思うし、デジタルに到達できない方々もいるため並行して進めるべきである。

部活動の地域移行が一番気になっており大きな課題だと思う。地域の連携が課題で都市部と小さな地域でのやり方が大きく違うということがあると思うので、骨子案に細かく盛り込んでほしい。

<伊藤会長>

人と繋がる場を作り出すために、デジタル技術の活用が必要であるが、デジタル技術の中だけで済ませるのではなく、というご意見でした。

<佐藤委員>

障害の有無に関する表現について、明確に記述すべき箇所と、後ろに含まれているという表現の箇所を整理する必要があると思う。障害者が見た時に自分たちのことが書かれていないと感じないように配慮が必要である。

第4期の課題を踏まえて、必要なのは連携というところで、トップ選手から子ども、支える人、指導者、障害者スポーツまで全てに及ぶため、協力が必要である。

障害も多様化していて非常に難しいが、トップの選手、デフリンピック2名や最近では知的障害で強化指定を受けている選手も出てきている。ボッチャでも肢体不自由の選手が1名いて、そういったところで目立ってきているので、項目2「全国・世界を見据えた競技力の向上」に、パラスポーツが書かれていないのが残念である。

子どもについては、特別支援学校だけでなく、普通の学校にいる目に見えない障害のある子ども達との連携もできれば、若い世代の発掘に繋がる。

デジタル技術の活用等について、障害のある方でもアプリとか携帯に長けている方もいれば、活用できない障害の方もいる。対面でないと情報取得や予約などが難しい人もいるため、そこを忘れずにいていただきたい。

資料3の成果指標案について、障害者のスポーツ実施率は統計データがないため、その表現は無くしてほしい。「障害を抱える方」という表現は好ましくないため、「障害のある人」などとしてほしい。

パラスポーツ指導員の育成は、上級だけでなく初級も含めてほしい。指導者は必要なので、上級に拘らなくてもいいのではと思う。

<伊藤会長>

表現や書き方について、具体案作成段階で佐藤委員に情報提供をいただきながら、作成していただければと思う。

<中田委員>

項目案について、「いつでも・どこでも・誰でも」に含まれているニュアンスは理解するが、本県の特徴は少子高齢化なので、子どもと高齢者は明記すべきだと思う。加えて障害のある方もしっかりと記述すべきと思う。

連携・総がかりは人口減の秋田県で絶対必要で、地域ごとの状況（廃校、部活動の減少など）や特色を踏まえ、地域移行も重要である。親が遠距離まで送迎する負担も出てくるので地域の状況に合わせて（例：冬季のクロスカントリースキー）、移動手段の支援（バス運行など）があれば続けられる可能性がある。

プロスポーツについて、興味があるスポーツには行くが、無いと行かない。先日初めてハピネッツを見に行ったが様々な催しがあって大変楽しかった。ブラウブリッツは、サッカーだけでなく、色々なスポーツ指導も実施している。せっかくプロスポーツ（ハピネッツ、ブラウブリッツ）の選手がいるので、規制はあるだろうが秋田県総掛かりで関わっていければ、地域の特色も活かせるのではないかな。

<三浦委員>

地域のスポーツクラブ運営の経験から意見を述べる。学校を問わないスポ少・スポーツクラブ（幼稚園～小学校低学年）を運営しており、一つのスポーツだけではなくいろんなスポーツを体験してもらっている。こうした活動を通じて、幼児・小学生の運動機会創出に貢献できていると感じる。卒業した子ども達の中には、将来、指導者を目指したいという子どももおり、その面でも貢献できたのか

と思っている。

一方で、苦戦しているのが中学生・高校生である。部活動というところで見ると、特に女子の競技者減少は全国的な傾向だが、秋田でも同様であり、運動不足に直結している。この点も地域移行に先駆けてクラブで始めたが苦戦している。原因として、部活動やクラブ間の軋轢や、移籍に伴う見えないペナルティ、中学校・高校での３年間同じ組織所属を原則とする協会のルールなどがある。人が少ない中での取り合いは、双方にとって良くないため課題である。

競技力向上だけでなく、勝ち負けにこだわらない「緩いチーム」のような生涯スポーツ向けのチーム（特に女子）の運営も検討している。DXに関して、クラブへの申込も定員になりつつあり、その広報はホームページよりSNS（Instagramなど動画・写真向け）が有効となっている。入会後の手続きやチーム運営（スケジュール配信、出欠確認、メッセージ、決済）にアプリを活用しており、保護者から好評である。

クラブ運営において、毎年この時期に新しい子が増えるか、認知度があるか不安がある。民間クラブや地域展開を目指すクラブが増えるべきだが、それらの広告が学校や公共施設で断られる現状がある。プロスポーツ（ハピネッツ、ブラウブリッツ）の広告は学校でも許可されるが、民間クラブは難しく、子ども達の目に触れやすい場所（学校など）へいかに民間クラブが参入していけるか検討してほしい。ただ、スポーツ少年団として認証され、学校を利用しやすくなった経験がある。県等でも認定制度があるとより利用しやすくなるのではないかと思う。

<伊藤会長>

秋田のような地域だと、単一種目のクラブを支援することも重要かと思う。地域移行については地域クラブを支援していくというのがスポーツ庁のガイドラインに明記されているが、それは総合型地域スポーツクラブのみならず、単一種目クラブの支援も重要だということかと思う。

<佐野委員>

アウトドアスポーツ（スキー、クロスカントリー、サイクリングなど）は秋田

の良い環境を活かせるため、スポーツツーリズムとして取り組む必要がある。

30代・40代の女性は運動回数が圧倒的に少なく、「女性」へのアプローチを深掘り・重点的に検討する必要がある。健康経営推進企業と連携し、例えば昼時間の運動推進のためにシャワールームを設置する企業に対し、その設備投資への助成金・補助金支給（特に女性が利用しやすい設備）を検討してはどうか。企業スポンサーによる移動手段（バス運行など）の支援も考えられる（事例：国際教養大学～秋田駅間のバス運行事業への企業広告掲出）。

デジタル人材は給料が高いため、団体が自前で雇用・育成するのは難しく、秋田出身者や秋田に親しみを持つ県外の「関係人口」の兼業・副業をデジタル人材や指導者（コーチング、メンタル等）として活用する仕組みを作るべきである（事例：プロバスケの長谷川選手が出身校である能代工業高校（現・能代科学技術高校）のバスケを盛り上げるために、コーチで訪問するなど尽力した）。

<千葉委員>

成果指標の項目設定が進捗状況の把握に一番重要だが、第4期計画では実効性がなかったように思う。例えば、生涯スポーツの推進については、健康福祉部との連携をもう少し取りながら実効性のある数値設定をすべきである。3年に1回の調査だから出てこないというような指標はやめてほしい。

競技力向上は、複数の成果指標があるのであれば、キーワードは大学との連携で、トップスポーツとの関係や留学との関係もあるので考えていただきたい。

交流人口の拡大については、トップスポーツホームゲームの観客動員数を指標としているが、県は間接的に支援する立場（主体的な事業があれば別だが）なので観客動員数の増減に責任が持てないのではないかと。設定するのであれば、例えば、誘客数や移住定住の関係で関係人口・交流人口を指標にしてはどうか。

スポーツを支える人材の育成・確保は、地域移行をキーワードに成果指標（地域移行に動いた市町村数など）を検討するべきだと思う。

デジタル技術の活用等は、少子高齢化を踏まえた方向性を示していただきたい。スポーツ産業振興の視点を持てば、産業労働部との連携も考えられる。県有施設のキャッシュレス化のような時代の流れを取り入れる視点も必要だと思う。

庁内の他部局との連携が重要と思っているので、実効性のある、効果的で横断的な事業を実施していただければと思っている。

<平野委員>

スポーツ科学センターの豪華な測定器具が有効活用されていないのではないか、中高生・大学生がもっと活用できるようにならないか。測定をデータ化して活用してほしい。

秋田わか杉っ子発掘プロジェクト（スピードスケート、射撃、フェンシングのみ）を他競技にも広げる検討をしてほしい。

<村上委員>

今後の地域のあり方について、総合型地域スポーツクラブは生涯スポーツの推進「いつでもどこでも誰でもスポーツができる」を目指してきており、現在は国の登録・認証制度に則って、秋田県では22クラブが全国登録している。今向かっているのは、企業との協働、プロスポーツとの共存、指導者派遣などで、一歩上の段階に進んでいる。一方で、秋田県独自の秋田県認定総合型地域スポーツクラブ連合に属するクラブは消滅の危機にあるところも少なくないと感じる。地域に根差したクラブの今後の方向性を含め、県にはクラブ認定と支援をもっと強化してほしい。

地域性の深いところでの情報共有も大事であり、県から各市町村の実情に応じたあり方を積極的に発信してほしい。

第4期計画の課題にあった女性（子育て世代、女子生徒）の運動離れについて、なぜなのかを医・科学的に考え、女性特有の視点を踏まえたアスリート支援や学校教育への指導に力を入れてほしい。

障害者スポーツの項目が独立した項目として上がってこない理由が分からないが、地域性や学校教育における横の繋がりが大事なので、もっと明確化してほしい。

<佐藤委員>

連携という点で、競技力向上に関連し、パラアスリートも県外で活動しており、秋田にいる若い選手もいずれ県外へ行く心配がある。働く場の理解（休みを取りづらいなど）が選手を悩ませる一因となっている。パラアスリートが働く環境の整備はこれから重要となり、良い環境がないと秋田で育ちにくい。一度県外に出ると帰ってこない現実もある。

横の繋がりという点で、県スポーツ表彰について、障害者とそうでない人で分かれている現状があるが、同じ県民・出身者としての表彰は一本化してほしい。そうすると障害の理解にも繋がり、県民へのアピールにもなる。国スポ・障スポの結団式など、他県では合同で実施している事例もあり、秋田でも実現してほしい。

<中田委員>

指導者育成について、仕事を持ちながら地域で指導する若手にとって、研修会参加や資格取得は時間的・経済的負担が大きい。オンデマンドでの研修制度の必要がある。県が独自にそういった研修を整備できないか。

<保健体育課>

地域移行に関連し、指導者の確保や研修制度について議論中だが、その中で指導者の負担軽減のため、オンデマンドで県独自の研修ができないか検討しており、今年度末までに形を作ることを目指している。

<伊藤会長>

経済的な支援は他の場面でも出てくるし、資格取得にかかる経済的・時間的負担を個人に負わせて良いのかという議論があると思うので、指導者の資格取得に関する支援は今後考えていく必要があるだろう。

<三浦委員>

企業の力を借りることは必要で、SDGs サポーター制度と絡め、企業がスポーツ活動に金銭的・人材的支援を行うことが SDGs の実績となるようなアプローチも面白い。

体力測定のD X化について、モーションキャプチャーを活用して子どもがどのような運動に適しているかを把握するのは面白そうである。産学官で連携し、子どもの運動能力測定を行うことで、適した運動・競技を示し、競技力向上や学校にない種目への誘導に繋がる可能性がある。民間クラブが単独でモーションキャプチャーを導入するのはコストが高い（50 万円程度）ため、企業の力を借りると面白いと考える。

<伊藤会長>

本日話しきれなかったことは事務局に個別に伝え、素案につなげていってほしい。

総合型地域スポーツクラブについて、国が進める登録・認証制度に登録するクラブへの支援に関する記載は確認できるが、登録をしていない小さなクラブへの支援も本県の重要な課題である。県として支援するという事なので、登録・認証制度を活用しているクラブだけでなく、そうでないクラブも活動できるよう支援する姿勢を計画で示してほしい。高齢者がクラブ役員として地域支援にかかわっているクラブや、多世代など多様な方が参加するイベントの実施なども成果指標となりうるし、小さくなりすぎたクラブへの支援（地域振興局単位など）として広域クラブ化を進めていくことも必要であると考えます。

この後の進め方について、いただいたご意見を踏まえ骨子案に反映していくが、反映の仕方は会長一任とさせていただき、その意見を反映した骨子案を事前送付し、確認していただくという方法で進めさせていただく（了承された）。

（２）その他

特になし

令和7年5月22日

議長（会長）

会議録署名員

会議録署名員